



益城町

議会だより

清水

せい すい

令和2年(2020) 6月定例議会 No.77



県道熊本高森線(益城中央線) 4車線化広崎地区

令和2年度一般会計補正予算(6号)	P 2
条例改正・工事契約の変更等	P 3
町政を問う(6名)	P 4-9
常任委員会報告	P 10-11



令和2年第2回定例議会は、引き続き新型コロナウイルス対策が求められる中で、6月8日から16日までの9日間の日程で開催された。
 本会議は、令和2年度益城町一般会計・特別会計補正予算（4件）、条例改正等（6件）、工事請負契約の変更（5件）、報告（7件）、専決承認（2件）及び農業委員等（2件）について審議し、全議案とも全会一致で可決承認した。
 また6月10日及び11日に6名の議員が一般質問を行った。

一般会計補正予算は、8億9,010.9万円を追加

令和2年度一般会計補正予算主要事項

(千円)

債務負担行為（令和3～7年度） 小中学校タブレットPC整備事業	328,981
教育ICTタブレット端末導入	301,000
小規模住宅地区改良事業	200,191
農業用施設災害復旧費	112,601
都市防災総合推進事業	109,361
仮設団地用地農地復旧工事設計監理委託料	56,408
町道改良業務委託料	12,000
消防団詰所建設用地購入費	5,487
学校送迎用バス等借上料	4,152

質疑応答

ICTタブレット導入

問 教育ICTタブレット端末導入委託費3億100万円について伺う。

答 ICT教育のため町内小中学校全校児童生徒への導入を予定。導入するタブレットは学校のみでなく、家庭でも使用可能にしたい。

問 ICT教育維持費として債務負担行為3億2898・1万円が計上されているが使用目的を伺う。

答 令和3年度から7年度までの通信費等のランニングコストの経費を計上した。



導入予定のタブレットの一例

仮設団地用地を農地へ

問 仮設団地用地農地復旧工事設計監理委託料5640・8万円の必要性和何箇所行つか。

答 農地に復旧させるための設計監理が必要であり、今回10箇所を予定している。

潮井公園への農道整備

問 農業用施設災害復旧費中の災害復旧工事請負費1億1260・1万円について伺う。

答 今回工事を予定している所は、杉堂から潮井公園に至る農道で、熊本地震により道路が崩落した全長391メートルの中で、約200メートルは車道幅員4メートルに拡張、その他は3メートルで水路を併設する。

図書購入

問 図書購入費500万円は、新型コロナウイルス感染症対策の予算か。具体的には何冊購入するのか。

答 今回の新型コロナウイルス感染症により子ども達が長く家庭にとどめ置かれたこともあり、子ども向けの図書3000～4500冊を購入予定で、町図書館及び各小中学校・幼稚園保育園に配布予定である。

町道五楽安永線改良

問 町道改良業務委託料費中の1200万円の工事は、どこのことか。

答 木山川の五楽橋左岸で、堤防上の町道で道幅が狭く、洪水対策上からも道幅を広める必要があった場所、県に委託して工事する予定。

益城中央小送迎バス

問 学校送迎用バス等借り上げ料415・2万円が計上されているが、その目的及び益城中央小の送迎バスはいつまでか。

答 現在の台数では定員を超えるため追加するものである。また益城中央小の送迎用バスは今年度までで、来年度は県復興事務所と調整して通学路を確保する予定。

改正する条例（改正理由）

- 益城町税条例の一部を改正する条例
(新型コロナウイルス感染症対策による収入減少者への措置)
- 益城町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
(法律の改正に基づく文言の改正)
- 益城町手数料条例の一部を改正する条例
(住民基本台帳法等の改正による手数料の改正)
- 益城町国民健康保険条例の一部を改正する条例
(新型コロナウイルスに感染した被用者等に対する措置)
- 益城町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
(熊本県後期高齢者医療広域連合条例改正に伴う措置)
- 益城町介護保険条例の一部を改正する条例
(介護保険法施行令等の改正に伴う措置)

条例改正（6件）

今回の条例改正は、新型コロナウイルス感染症による収入の減少者に対する税の特例措置、法律等の改正に基づく措置、熊本県後期高齢者医療広域連合の条例改正に基づく措置等で、改正した条例と改正理由については左のとおり。

質疑応答

問 今回の条例改正において、附則第10条の条文を、1条で改正し、改正した条文を更に2条で改正しているが、複雑すぎるのではないかと。

答 第1条と第2条では施行期日が異なり、更に第1条による改正、第2条による改正それぞれが議会の議決を経る必要がある。

農業委員の任命同意

新たに益城町農業委員を任命するため、委員会等に関する法律の規定により、町長から議会へ同意を求められ、審議の結果全会一致で同意した。

新たな農業委員は次の通りである。

坂田俊明氏	中村光博氏
渡邊久則氏	岩村久雄氏
富嶋雄治氏	齊藤 保氏
上村直嗣氏	松野 隆氏
内田一正氏	松本 功氏
荒川忠一氏	坂田成喜氏
中川恭一氏	渡邊義幸氏
以上14名	

人権擁護委員の推薦について

新たに人権擁護委員を推薦するため、人権擁護委員法に基づき、町長より議会へ意見を求められ、議員から特段の意見はなく、適任とすることとした。

新たな人権擁護委員は、
堀内敦子氏（広崎）

工事契約の変更について

熊本地震による復旧工事の中で、工事内容を変更せざるを得ない工事案件が発生し、国や県から承諾を得たので工事契約変更を議会へ求めたもので、左表の5件を全会一致で可決した。

■ 工事契約等の変更一覧表

工 事 名	契約変更の理由等
大規模滑動防止(島田地区)	工事内容変更 5,748,851円増
大規模滑動防止(下陳1地区外)	工事内容変更 114,011,181円増
大規模滑動防止(福原2地区外)	工事内容変更 91,355,281円増
大規模滑動防止(寺迫2地区)	工事内容変更 54,238,379円増
大規模滑動防止(木山・宮園地区外)	工事内容変更 1,499,267円減

繰越明許費計算書

令和元年度から令和2年度に繰り越された復旧事業等について、先の臨時議会で承認された繰越53億5991万2863円について、町長より繰越計算書の報告があった。



寺迫2地区（下寺中灰塚地区）



福原2地区外（谷川地区）



吉村 建文議員

マンホールトイレの設置について、現状はどうなっているか

今年度から整備を進め、広安小学校に10基、益城中央小学校に10基整備する

新型コロナウイルス対策

吉村 新型コロナウイルス感染症対策について、今後の町独自の対応策は。また、国の特別定額給付金の支給状況は。

町長 今後も町民の声に耳を傾け、今何が必要なのか検討を重ね、お困りの方々に応援し後押しする。特別定額給付金は、6月5日までに約91%の世帯に対し給付を行った。

トイレの洋式化とマンホールトイレの設置について

吉村 トイレの洋式化が進んでいると思うが、小中学校の現状は。

順次洋式化を進める

教育長 小学校のトイレの洋式化率は55・5%、中学校は54・6%。この2年間で中学校の洋式トイレの数は64室増加しており、さらに現在新築中の益城中学校のトイレは全て洋式で予定している。



広安小学校体育館横マンホールトイレ設置予定場所

吉村 マンホールトイレの設置について、指定避難所である小中学校を優先的に取り組むとの事であったが、現状はどうなっているか。

町長 今年度から整備を進める。耐震機能を有したマンホールトイレを広安小学校に10基、益城中央小学校に10基整備する。今後の予定として令和3年度に広安西小学校に10基、飯野小学校に5基、令和4年度に木山中学校に10基、津森小学校に5基設置する計画である。

オンラインによる学習支援の取組み

吉村 小中学校のパソコン設置について、また本町におけるICT教育の現状は。

一人1台のタブレットPCの整備を予定している

教育長 小中学校の電子黒板または大型テレビモニターは、各学校の全教室に1台ずつ配備済み。児童生徒用タブレットは現在28台、児童生徒用パソコンを約300台配備している。今回、国の緊急経済対策での端末整備支援事業が行われることにより、益城町でも小中学生約3300人に一人1台のタブレットパソコンの整備を補正予算に計上している。

災害時の避難支援対策は

吉村 「避難行動要支援者登録制度」について、本町の現状はどうなっているのか。

町長 現在、避難行動要支援者等の避難支援対策を、益城

町地域防災計画に基づき定めている。昨年度、避難行動要支援者システムの改修を行い、正確かつ迅速に対象者を把握することが可能となった。6月末までにテスト運用を行い、早急に稼働できるように取り組む。

地方創生臨時交付金を給食費の負担軽減に

吉村 今回のコロナウイルス感染症で多大な影響を受けた小中学生の保護者の方々に、今年の8月から来年の3月までの給食費の負担軽減に使ってみてはいかがか。

町長 今回の地方創生臨時交付金については、「新しい生活様式」への対応として交付される。そのため、子どもたちの教育環境の充実、子育て世代を支援する施策、及び今後多額の一般財源が必要となるタブレットパソコン一人1台の配備事業への充当も含め検討している。



上村 幸輝議員

情報伝達をスムーズに行うため非常事態でも 嘱託員会議は開催すべきでは

参集範囲を絞った中で嘱託員会議の 開催を検討していきたい

非常事態でも連絡手段確保のため嘱託員会議は開催し、関連情報伝達には益城災害FMも活用すべきでは

上村 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、町関係の様々な行事や会議等が、延期や中止となっている。致し方ないことであるが、情報伝達をスムーズに行うためにも、嘱託員区長会については、校区ごとや大字ごとなど方法を検討し開催すべきではないか。

益城町を構成する校区や各地区集落も、いわば一つの自治である。双方向の情報伝達手段を確立し、コロナ感染症対応・対策・支援情報等、町の考えなどと併せ、関連情報を共有すべきと思うがいかが。また、熊本地震の際、情報伝達に活躍した益城災害FMがある。ソーシャルメディアを考えると、連絡の行き渡りの漏れ等をカバーするため活用すべきでは。

参集範囲を絞った嘱託員会議の開催を検討する。また、FMについては法的要件などあり開局は難しい

町長 例年5月中旬に開催しているが、コロナ感染症拡大防止のため開催を見送っている。区長会総会については書面決議にて終えている。

新旧嘱託員会議については規模から開催は困難だが、感染拡大防止に最大限配慮し新嘱託員のみ等、参集範囲を絞って開催を検討していきたい。また、益城災害FMについてはあくまで災害対策用の臨時措置としての特例によるもので、法的要件からも開局は難しい。今後とも防災行政無線や広報紙、ホームページ、SNS(ライン・ツイッター)、さらに各世帯へのチラシ配布等、最大限活用し迅速・的確な情報伝達に努める。なお、SNSについては、情報発信に加えごみの出し方や休日当番医等、生活や防災関連情報を表示し閲覧しやすくしている。

今後、利用者の増加を図るため、分かりやすい登録方法の工夫など周知に努める。



益城町
Mashiki Town

友だち追加



@mashiki_town

飯田山自然公園山頂にバイオトイレの設置を

上村 コロナ感染症感染拡大防止対策緊急事態宣言にて、外出自粛が呼びかけられたため、逆に健康面への関心が高まった。緊急事態宣言解除後には3密を避けた体力維持・健康維持のための山歩きが見受けられ、飯田山山頂にも多くの方が訪れている。「親子で登りたい山100選」の県内からの2山に入るほどの益城町の財産として、またこれから町が目指す、健康の増進をもつて医療費の抑制に努めていくことにもつながり、非常にいい傾向である。家族連れなど弁当を囲む方も多いが、山頂公園にトイレがないため不便であり、滞在時間も短くなる。ぜひバイオトイレの設置をお願いする。

町長 公園利用者数の推移や利用状況を見ながら検討していく

町長 外出自粛などからくる体力や免疫力低下が健康に与える悪影響が考えられ、3密を避けた状態での体力維持の重要性は感じており、飯田山はその観点からも重要な公園であると認識している。

名山100選にふさわしく親しまれる公園となりえるよう再認識し、公園づくりに活かしていきたい。バイオトイレについては、今後のコロナ感染症の状況の推移とあわせ、公園利用者数の推移・利用状況等を見ながら、必要に応じ設置を検討していきたい。



訪れてみたい飯田山自然公園山頂

新型コロナウイルス感染症対策への 地方創生臨時交付金の活用方針は

各産業分野やライフステージごとの 支援策を検討し、幅広く対策を講じる



坂田 みはる 議員

益城町独自の活用策

坂田 新型コロナウイルス感染症対策として打ち出された国からの施策の中で、特に町が主体的に独自性をもって取り組むことができる地方創生臨時交付金事業については、どのような方針のもと交付金の活用策を考えられたのか伺う。

出来るだけ幅広く、きめ細やかな施策を講じる

町長 国の、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設され、本町へは、約1億4千万円の交付限度額が示された。県内の町村ではトップの額となっており、この交付金を活用した独自の支援事業について検討を重ねてきた。

国や県の支援策を踏まえながらスピード感をもって対応することを第一に考える一方で、町内の医療機関や福祉施設、商工業者等への給付事業、学生やひとり親家庭等を対象とした事業など、各産業分野やライフステージごとの支援策を検討し、出来るだけ幅

広くきめ細やかな施策を講じる。加えて、大雨や台風など自然災害が増える時期となることから感染症対策にも万全を期した避難所運営を見据えたものなど、熊本地震の経験を活かした「災害に強いまちづくり」も同時に進めていきたいと考える。



医療・福祉の現場へ（花いっぱいエールプロジェクト）

らに、契約の更新をしてもらえない、雇止めや解雇などが増え経済的に困窮する家庭も出ていくと聞く。また、ひとり親家庭でなくともコロナの影響で仕事を辞めて収入の道が閉ざされた家庭もある。そのような、ひとり親家庭や生活困窮者への支援策の取り組みを伺う。

関係機関と連携し的確な施策を検討する

町長 ひとり親家庭等については、町の独自施策として、所得制限はあるが、町内飲食店等において使用可能な応援券と町内産米を配布する準備を進めている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で職を失くされた方、派遣雇止め、就職内定取り消し者等も含めて、会計年度任用職員として町で7名程度採用予定であり、地方創生臨時交付金の町独自施策を進める業務についてもらう予定である。

児童生徒一人1台のタブレット端末を導入予定

面し学習の機会が失われた。休校期間の学習の遅れの分をどのように取り戻すか。また今後再び児童生徒の学習の機会が失われないための手段としてタブレット端末及び付属機器の導入についての考えと、授業を担う教師の端末等の操作研修等の取り組みについて伺う。

教育長 町教育委員会では、学習の遅れを取り戻すために、小中学生や保護者の思いにも十分配慮しながら、学校行事の精選や夏休み期間を短縮した授業実施を検討している。今後更なるICT教育の推進及び感染症流行による自宅での学習機会の拡大に対応できるよう、児童生徒一人1台のタブレット端末と付属機器の整備導入予算を計上した。また動画作成やホームページによる配信方法など各学校の情報教育担当者に対する研修を進めている。

ひとり親家庭等対策

坂田 新型コロナウイルス感染症拡大により、学校や保育園が休業となり在宅での子どもとの世話に時間を要し、フルタイムで働けなくなった。さ

学習機会の拡大方法

坂田 新型コロナウイルス感染防止による学校休業に直



松本 昭一議員

(株)未来創成ましきと土地開発公社との協働によるにぎわいの創出を

(株)未来創成ましきと協働で新たな魅力ある“まち”に生まれ変わるよう取り組む

複合施設の整備スケジュール・場所、役割は

松本 中央公民館・男女共同参画センター・地域ふれあい交流館としての3つの機能を持つ複合施設の整備について、現在どのようなスケジュールで進めているのか。また整備する場所はどのなか伺う。

本年度から事業に着手し、令和6年度の供用開始を目指す

町長 令和2年度は、基本設計業務に着手し、完了後用地の取得、実施設計等を行い、5年度には工事に着手し、6年度の供用開始を目指している。

場所として、町は「防災機能とともに町民サービス機能」を補完する拠点として、役場仮設庁舎周辺を「複合防災拠点」として位置付けている。このため複合施設は、この「複合防災拠点」にある現在の役場仮設庁舎付近に整備することが最適と考えている。

松本 複合施設に避難施設としての機能・役割を持たせ、



複合防災拠点として位置付けられる役場仮設庁舎付近

併せて車中避難にも対応できるように防災公園的な施設として整備することはできないのか。現下の新型コロナウイルス感染症対策など今後、避難所としての機能・役割を考えた時、十分な面積が必要であると思うがいかがが。

町長 防災公園的な機能を持った避難所としての役割については、基本設計において、地域防災計画での位置付けなども含め、関係機関や関係部署との協議・調整を行いながら検討していく。

土地開発公社の役割は

松本 木山区の土地区画整理事業地内、都市計画道路として計画されている町道横町線沿線のにぎわいづくりに係る土地開発公社の役割について伺う。

被災された地権者の生活再建が早くできるよう土地開発公社を活用し、事業の推進に努める

町長 今後、土地区画整理事業地内の仮換地の指定を進めるうえで、調整用地の先行取得など土地開発公社を活用し、被災された地権者の方々の生活再建が一日も早くできるよう県と一緒に事業の推進に努める。

松本 にぎわいづくりの中核となる「(株)未来創成ましき」と、土地開発公社が持つ土地の先行取得という役割を活かし、未利用地の活用について積極的に取り組めないか。

「(株)未来創成ましき」と土地開発公社との協働によるにぎわいの創出について、どのように考えているのか伺う。



木山区の再生、にぎわいづくりの中心となる町道横町線沿線

町長 都市拠点としての木山区の再生・にぎわいづくりに関しては、町の復興のシンボルとなるよう取り組みを進めなければならないと考えている。

今後、土地開発公社で買収した土地を有効に活用し、にぎわいづくりの創出を図るために設立した「(株)未来創成ましき」と協働で、新たな魅力あるまちに生まれ変わるよう取り組んでいく。

コロナ感染症の影響で、収入が減少した方の国保税、国民年金保険料の免除等の周知にどう取り組むか

「保険証」更新時期であり、説明リーフレットを同封し周知の徹底を図る



甲斐 康之議員

国保税等の免除措置の取り組みは

甲斐 厚労省から「新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した方に対し、国保税、国民年金等の保険料の免除等を行う」「減免を行った保険者(町)に対して国は財政支援を行う」との通達がある。町は、緊急経済対策として取り組むことが重要である。被保険者への周知にどう取り組むか。

周知を徹底し、申請の際に詳しく説明を行う

町長 国保税等の減免の周知は「ホームページ」や「広報ましき」等で行うほか、7月には「保険証」一斉更新の発送月となるので、通知の際に説明リーフレットを同封し、周知徹底を図りたい。

国民年金保険料の免除については、将来受け取る年金の額が減少することになる。誤解のないように、申請の際に詳しく説明を行う。

インフルエンザ予防接種の補助拡充を

甲斐 新型コロナウイルス感染症の第2波から3波が、低温乾燥時期の秋から冬にかけ、インフル

エンザと同時にやってくると言われている。インフルエンザの予防対策にも力を入れなければならぬ。現在、インフルエンザの予防接種の補助は行われているが、対象年齢拡充や補助拡充を行うよう求める。

インフルエンザ予防接種は充実している

町長 町では65歳以上の補助を行っている。個人負担は、周辺市町と比較して最も低く、補助を拡充する考えはない。

豪雨等の災害発生時の避難所の対応は

甲斐 コロナ感染症は、まだ終息していない。その中、梅雨や台風の時節となる。

昨年は、「避難勧告レベル4」が、6月と7月に2回発令され、全町民の避難を勧告した。町の指定避難場所には、「3密」を避ける対応にはなっていない。このような状況から、県も車中泊が増えることを予想して、市町村に対策を求めている。豪雨災害時における「コロナ対策」避難所等の周知・運営についての取り組みはどうか。

避難所では感染予防を心がけ取り組んでいく

町長 国や県からは、指定避難所や在宅避難、車中避難などの住民の避難に関する指針が示されている。コロナ感染症対策は大変重要と認識している。町が開設する避難所では、飛沫感染防止を目的として、パーティションの設置、手洗いの励行、マスクの着用、消毒など感染予防を常に心がけ、安心して避難できるように対策を講じる。



新型コロナウイルス対応の避難訓練 (総合体育館)

復興住宅入居条件の不公平解消を求める

甲斐 木山下辻災害公営住宅入居に際し、LPGガスの供給において、JAが供給する1棟と2棟は「預り金」として、契約時に2万円が必要。3棟と4棟は別の業者の供給で「預り金」は不要である。入居者からは「契約をしないとガスの供給がされず困るので、やむなく納めた。同じ住宅で条件が違う、不公平だ」との声があがっている。JAと交渉し不公平を正すべきである。

高齢の入居者は、「退去するときには、死ぬ時だ、ここが終の住処」と言っている。「不公平」があってはならない。JAと再交渉を求める。

「預り金」を取らないように強要はできない

町長 JAでは、未納のまま退去されるケースがあることから、「預り金」をいただき、退去時に返還すると聞いている。町として取らないよう強要できない。納付が難しい方には分割納付や納付延長に個別に相談に応じ、「預り金」を支払わないからとガスの供給をしないということではないと聞いている。



榮 正敏議員

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の設置方法の見直し・運営・資器材の確保は

全国初となる新型コロナウイルス感染症対応の避難所運営訓練を5月24日総合体育館で行った

迷える新型コロナウイルス対策と避難所運営は

榮 先般、本町では県内の自治体の中で、先駆けて新型コロナウイルス感染症防止を巡りながらの避難所運営の訓練がなされた。これまで経験の無いなか手探りの状態の訓練から様々な課題が浮かびあがったと思われるが、一定規模の避難所も居住空間の確保のための避難所の拡大や設置の見直し、また感染防止対策の3密を避けるための避難所運営、さらに風水害等の避難所資器材の他にコロナ対策用の資器材の対応は出来るのか、現時点での取り組み、今後の見解について伺う。

避難所生活は感染症からの防護体制確立が急務

町長 本町では小中学校の体育館、公民館、幼稚園、保育所すべてを避難所に指定し、また総合体育館の竣工と他の町公共施設の早期復旧により避難所の追加指定を行う。また国が示している在宅避難や、車中避難者との総合的なパランスを考えて対応して行く。次に新型コロナウイルス対策は、閉鎖空間である避難所において、密閉・密集・密接のいわゆる3密を避けて、十

分な避難者の居住空間と、他の避難者との社会的距離を確保し、飛沫感染の防止を図り、食料や物資の配布についても避難者が密集しない方法を考えている。また町保健師による巡回で、健康観察を強化できる仕組み等考えている。次に、新型コロナウイルス感染症対策の資器材整備は国からの地方創生臨時交付金を活用し、非接触型体温計や防護服に加え段ボールパーティションやフェイスシールド等飛沫感染防止物品や感染防護を目的とした資器材を多岐にわたる購入し対応していく。



全国初のコロナ対応避難所運営訓練

認知症・オレンジプランに対する取り組みは

榮 この認知症対策は、私がライフワークとしている問題である。国は平成27年に「新オレンジプラン」に認知症予防を軸に大綱素案を示した。先の議会で認知症予防に非常に効果が認められたタッチケア方式の導入を提案したがその後の状況はいかがか。

また記憶力改善教室でトレーニングすると言っていたが実施状況はいかがか。改善の兆しはあったか伺う。

記憶力改善教室においてコグニサイズを行った

町長 昨年11月に「記憶力改善教室」としてコグニサイズ教室を4日間実施し60から70歳の27名の参加があった。このコグニサイズとは、国立長寿医療研が開発したもので、頭(脳)と体を同時に動かすことで身体機能の維持向上と認知症の予防や、機能維持に効果があった。

またタッチケア方式については、認知症の方の家族や病院、介護施設等が取り入れることで患者のケアにつながると思われる。今後関係者と情報共有し活用方法を検討していく。

ひとり親家庭の子どもの相対的貧困率は世界3位

榮 日本のひとり親家庭の子どもの相対的貧困率は国際協力機構の報告によると、アメリカ・イタリアに次ぐ世界3位であり、その数値が50・8%と、先進国の中でも最悪の状況にあるのは看過できない。

日本のひとり親家庭の貧困の特徴は「無職者の貧困家庭よりも、有職者の貧困家庭の比率が高い」といわれている。この事実を踏まえ、ひとり親家庭への支援と子どもの貧困との因果関係について伺う。

国の施策等を踏まえて子どもの貧困対策を進める

町長 子どもの貧困問題は喫緊の課題であり、国は昨年11月に「子どもの貧困対策に関する大綱」を改定した。

町ではひとり親家庭等医療費助成等を実施しているが、国では新型コロナウイルス対策としてひとり親家庭等に対する追加的な給付を予定している。なお、子どもの貧困についてはプライバシーに係るなど詳細までは調べられないが、町も国の施策等を踏まえ対策を進める必要があると考えている。

常任委員会レポート

6月議会

総務

小中学校 タブレットPC 先行導入状況確認

総務常任委員会では付託された3議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和2年度一般会計補正予算の中から、債務負担行為補正の小中学校タブレットPC整備事業についての質疑があり、執行部より1年間7175万円の4年半分のランニングコストであるとの説明を受けた。導入に関しては他市町村との事業費の比較及び国からの補助、また利用方法や耐用年数等の質疑があり、費用比較については通信利用方法により市町村での予算は変わってくる、国からの補助率については、1台あたり3分の2補助

となっており、利用は学校メインでの使用になるが、家庭学習や今後の休校に備え校外でも使用できるよう、LTE回線の利用を考慮し、情報機器の進化等も考慮し耐用年数5年を見込んでいるとの説明を受けた。

学校管理費の項では、益城中央小スクールのバスの借り上げはいつまでかとの質疑で、今年度までであり、来年度からは熊本県益城復興事務所とも協議して、通学路の見直しで対応していくとの説明を受けた。

学校給食費の項では学校給食用食材違約金の財源及び委託料についての質疑があり、全国学校給食会連合会からの補助金が財源であること。また、委託料

福祉

集約が始まる木山仮設団地

福祉常任委員会では付託された7議案について、執行部から詳細な説明を受け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

令和2年度一般会計補正予算について、民間保育所整備事業補助金の内容についての質疑があり、広崎保育園の調理場の改修であると説明を受けた。

仮設住宅運営費需用費の修繕費についての質疑では、集約に関わるもので、壁紙・床・網戸等生活に必要な修繕であり、当初予算で不足となった500万円のほか、仮設団地周囲の防風ネットの修繕、解体する仮設団地の街灯の撤去費用を含め700万円を計上したとの説明があった。

またプレハブ本体の修繕についてはリース会社、畳替えや清掃については地元業者に依頼する予定であるとの説明を受けた。

戸籍住民基本台帳委

託費の住基システムの改修内容については、国外転出者によるマイナンバーカード利用に係る住民基本台帳システム改修、戸籍附票システム改修、合計975万7千円であるとの説明を受けた。

今年1月に起きた暴風雨によるビニールハウスの災害廃棄物はどこに集約しているのかとの質疑があり、惣領のJA集荷場に仮置きしているとの説明を受けた。

国民健康保険事務処標準化に伴うシステム改修について質疑があり、システム導入において既存システムとのデータ連携を進めるものであるという説明を受けた。

現地視察については、ケアポート益城を視察し、事務長より施設の概要に

ついて説明を受け、施設より施設の新型コロナウイルス対策についての正確な情報をもとに運営する必要性、冬場のインフルエンザ流行期の懸念について説明があった。委員から新型コロナウイルスに関して、湿度や温度がどの様に影響するかという質問があり、施設長より季節や温度等とは関係なく個々が危機感を持つことが大切との説明があった。



ケアポート益城にて施設の説明を受ける

6月議会

常任委員会レポート



飯野小でタブレット端末の先行導入状況の説明を受ける

については委託先と協議することとなり、夏休みの短縮等で相殺される分もあるとの説明を受けた。

益城町税条例の一部を改正する条例の制定については、条例改正の説明及び総括質疑における、改正方法の補足説明がなされた。

視察した現場のうち、益城中央線4車線化モデル区間（広崎）については現地におい

て、熊本県益城復興事務所の担当者から工事概要の説明を受けた。

飯野小学校では、タブレット端末の先行導入状況を確認。平成27年度に熊本県モデル事業により先行導入した状況について、当時の担当者から説明があり、また今後の教育現場での活用状況等について、教頭より説明を受けた。

避難地・避難路69箇所申請の内 22箇所完成(令和5年完了予定)

建設経済

また避難地の今後の管理方法は、草刈りなどは地元へ委託してお願いしていくが、その他の施設などについては町と協議を行い、管理方法を検討していくと説明を受けた。さらに、避難路の幅員が狭い部分については、地元と積極的に協議すべきだとの意見が出さ

建設経済常任委員会に付託された2議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、原案のとおり全会一致で可決した。

令和2年度一般会計補正予算については、避難路、避難地の整備の進捗状況について質疑があり、まちづくり協議会から避難路47箇所、避難地22箇所の提案があり、用地や補償での合意形成があった箇所については、ほぼ事業に着手していること、工事が令和2年5月31日現在で避難路6箇所、避難地16箇所竣工していることなどの説明があった。



町民から喜ばれている完成した避難路

れた。

令和2年度下水道事業会計補正予算については、特段の意見はなかった。

現地視察においては、農道潮井線災害復旧現場を視察し、原形復旧案とバイパス案の費用比較を行った結果、より安価なバイパス案を採用したこと等の工事業概要説明を受けた。

安永3町内避難路現場では、まちづくり協議会の提案による事業であることの説明を受け、委員から、避難路の整備について、公民館への経路が短縮され、町民の利便性が向上したとの意見があった。

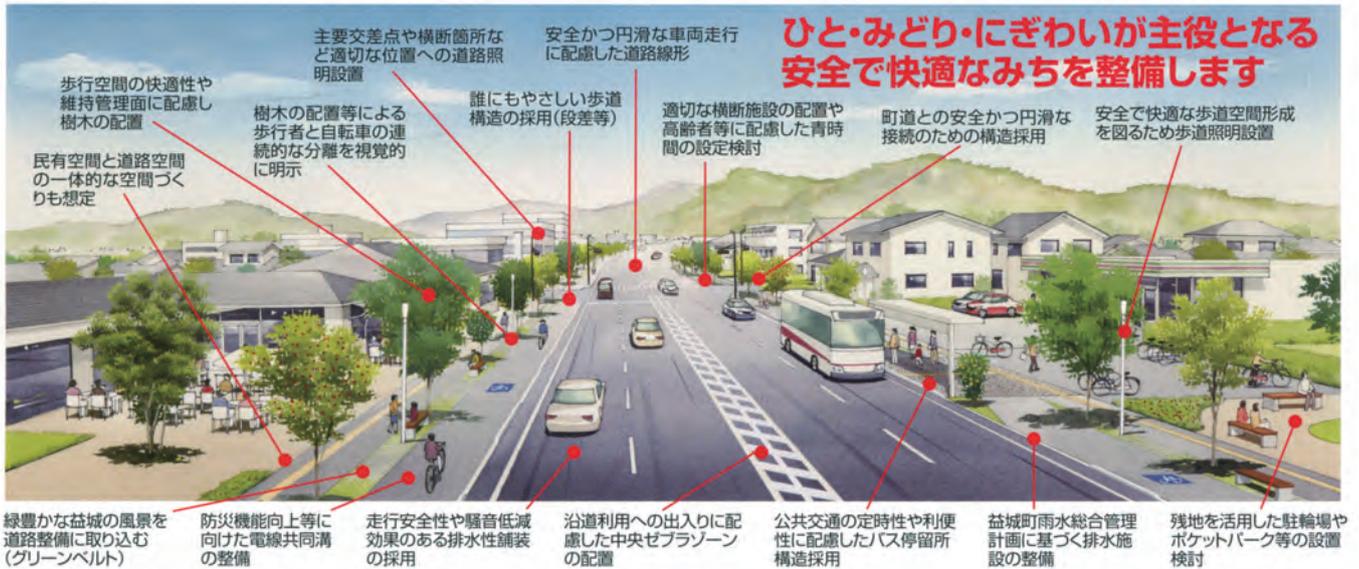
県道熊本高森線（益城中央線）4車線化の説明

●事業の概要

熊本都市計画区域における円滑な都市活動を支え、土地利用の向上を図るとともに、市街地において災害に強いまちづくりに資することを目的とし、創造的シンボルとなるように県道熊本高森線（益城中央線）を整備する。

益城中央線の整備イメージと設計のポイント

[熊本県益城復興事務所提供]



事業の概要		令和2年6月末現在の状況	
施工者 ：熊本県 都市計画決定 ：平成29年2月3日告示 延長・幅員 ：益城中央線 L=2,887m W=27m 水前寺秋津線 L=280m W=22m 事業費 ：約135億円 施工期間 ：平成28年度～令和7年度	用地進捗 地権者数：278名 契約者数：213名 契約率：76.6%	工事進捗 平成30年度発注：262m 令和元年度発注：880m 令和2年度発注：330.5m 歩道部供用：503m	

議会広報編集特別委員会

委員長	宮崎 金次
副委員長	榮 正敏
委員	下田利久雄
委員	上村 幸輝
委員	西山 洋一
委員	木村 正史

▼この議会だよりを発行するに当たり、コロナ禍の中で各委員も感染対応に苦慮しながらの編集であった。今後も、さらに分かりやすい広報編集を目指します。

担当 榮 正敏

後編 編集

『未知のウイルス!!』
 新型コロナウイルスに
 今、全世界は翻弄さ
 れている。世界経済

が停滞、縮小していく中で、未曾有の世界恐慌が来るだろうと囁かれている。我々は少しづつではあるが、ソーシャルディスタンスを取り入れ、経済活動の再構築に取り組んでいかなければならない。

本町では全国の自治体に先駆けてウイルス対策避難所運営訓練を総合体育館で行い、いかに町民の命を守るか模索していた。

▼令和2年7月豪雨により甚大な被害を被った皆様にお見舞いを申し上げます。また未知のウイルスと、間近で闘っておられる避難所関係者、医療従事者、生活必需品関連に関わる人々に感謝を申し上げます。

令和2年6月 益城町議会だより 清 水

発行／益城町議会（議長 稲田忠則） 編集／議会広報編集特別委員会
 〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351（直通） FAX096-286-4523
 印刷／ホープ印刷（株）



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています